



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年9月29日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 達治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三浦 憲之 TEL 029-858-0321
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月18日 配当支払開始予定日 平成27年11月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月18日

決算補足説明資料作成の有無： 有 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の業績（平成26年8月21日～平成27年8月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	78,228	3.1	2,314	32.8	2,284	38.3	742	76.1
26年8月期	75,848	△9.2	1,743	△50.7	1,652	△51.7	421	△75.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	27.30	27.16	2.2	3.7	3.0
26年8月期	15.51	15.43	1.3	2.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 一百万円 26年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	63,710	33,422	52.3	1,225.16
26年8月期	58,560	32,869	56.0	1,206.13

(参考) 自己資本 27年8月期 33,335百万円 26年8月期 32,775百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	6,999	△1,884	△1,830	21,775
26年8月期	148	△2,552	△1,806	18,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年8月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 15.00	百万円 407	% 96.7	% 1.2
27年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	543	73.3	1.6
28年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		40.3	

3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年8月21日～平成28年8月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	7.7	2,280	21.7	2,250	18.1	1,300	28.5	47.78
通期	82,000	4.8	3,050	31.8	3,000	31.3	1,350	81.9	49.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年8月期	29,631,500株	26年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	27年8月期	2,422,495株	26年8月期	2,457,147株
③ 期中平均株式数	27年8月期	27,180,621株	26年8月期	27,163,327株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.37「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	34
(持分法損益等)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成26年8月21日～平成27年8月20日)におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向を背景に、雇用・所得環境の改善や、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら先行きについては、海外景気の下振れなどによる影響が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は顧客満足度を高め、お客様に選ばれるジーンズショップを目指すことで、業績の向上に努めてまいりました。商品面におきましては、商品政策を見直し品揃えの強化を図りました。各取引先様との多様な取り組みによって、当社の強みである魅力的なナショナルブランドの品揃えを充実させ、店頭においては分かりやすい訴求に努めました。プライベートブランドにおいては「モコモコジーンズ」(やわらかく保温性のあるボトムス)や「植物楽園」(様々な天然素材を使用したイージーパンツ)など機能的でオシャレな商品やお求めやすいサービスプライス商品を展開するなど、幅広いお客様にご満足いただける品揃えに努めてまいりました。販売促進活動におきましては、新規のライトオンメンバーズ会員獲得に努め、多数のお客様からの支持を集めたことでメンバーズ会員数は大幅に増加いたしました。また、他業種との継続的なコラボレーション、アーティストやタレントを使ったイメージヴィジュアルによるプロモーションや、お客様にお買物をより楽しく感じていただけるよう催したキッズスナップ撮影会やライブイベント等お客様参加型イベントなどにより集客力の強化を図りました。

店舗展開におきましては、イオンモール京都桂川店(京都府京都市南区)をはじめとして46店舗を出店するとともに、効率化を図るために20店舗を閉店いたしました。以上の結果、当事業年度末店舗数は516店舗となりました。

当事業年度におきましては、昨年度の課題であった商品構成の偏りの見直しやナショナルブランドの強化など商品施策の効果が下半期に現れた結果、売上高は78,228百万円(前期比3.1%増)となりました。

部門別では、ボトムス部門の売上高は26,126百万円(前期比0.3%増)、カットソー・ニット部門の売上高は22,285百万円(前期比16.9%増)、シャツ・アウター部門の売上高は13,875百万円(前期比8.9%減)となりました。

営業利益については2,314百万円(前期比32.8%増)、経常利益については2,284百万円(前期比38.3%増)、当期純利益に関しては742百万円(前期比76.1%増)となり、値下げロス増加により売上総利益率の低下はあったものの、増収増益の結果となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が続くと期待されるものの、依然として海外景気の下振れによる国内景気の下振れリスクがあるなど、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は引き続き幅広いお客様にご満足いただける品揃え、魅力的な販売促進活動、接客サービスの向上に努め、お客様に選ばれるジーンズショップになることで、売上・利益の最大化を図ってまいります。次期の業績見通しにつきましては、売上高82,000百万円、営業利益3,050百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて5,149百万円増加し、63,710百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて5,352百万円増加し、40,592百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(前期比3,284百万円増)、商品の増加(前期比1,709百万円増)があったことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて202百万円減少し、23,118百万円となりました。これは主に無形固定資産の減少(前期比143百万円減)、投資その他の資産の減少(前期比60百万円減)があったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて4,597百万円増加し、30,288百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて8,855百万円増加し、24,063百万円となりました。これは主に買掛金の増加(前期比2,090百万円増)、支払信託の増加(前期比2,414百万円増)、未払法人税等の増加(前期比669百万円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(前期比3,175百万円増)があったことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4,258百万円減少し、6,224百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(前期比4,260百万円減)があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて552百万円増加し、33,422百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(前期比489百万円増)があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は52.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,284百万円増加し、21,775百万円(前期比17.8%増)となっております。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,999百万円(前期比6,850百万円増)となりました。これは主に税引前当期純利益1,711百万円(前期比616百万円増)と増益だったこと、減価償却費1,662百万円(前期比94百万円増)を計上したこと、仕入債務の増加4,609百万円(前期は1,159百万円減少)があったこと、法人税等の支払額292百万円(前期比772百万円減)を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,884百万円(前期比667百万円減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入552百万円(前期比188百万円増)があった一方で、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,626百万円(前期比216百万円減)や無形固定資産の取得による支出44百万円(前期比224百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,830百万円(前期比24百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,500百万円(前期比1,000百万円減)があった一方で、長期借入金の返済による支出2,585百万円(前期比485百万円減)、社債の償還による支出350百万円(前期比350百万円減)があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率	53.2%	53.1%	56.0%	52.3%
時価ベースの自己資本比率	29.4%	41.8%	32.1%	41.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	3.7年	72.7年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.0倍	20.3倍	0.9倍	50.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいりの方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（平成27年8月20日）現在において当社が判断したものであります。

①消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社が取扱う商品は、消費者の嗜好の変化による影響を受けやすいため、消費者の需要動向にあった商品の仕入れが行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況などによるリスク

当社が取扱う商品は、天候の状況により売上が影響を受けやすいため、冷夏暖冬などの天候不順や台風といった予測不能な気象状況が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先に関するリスク

当社の仕入先の信用不安や経営環境の悪化、経営破綻などにより、商品の供給が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗賃借に伴うリスク

当社の店舗の大部分は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金を差し入れております。契約に際しては、相手先の信用状態を判断した上で出店の意思決定をしております。中でもロードサイド店については、賃貸借期間が10～15年と長期にわたるものが多く、基本的に保証金は契約期間が満了しなければ返金されません。また、倒産その他賃貸人の信用状態の悪化等の事由により、差し入れた保証金の全部または一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度末時点における敷金及び保証金残高は10,609百万円であり、総資産の16.7%を占めております。

この他、当社のショッピングセンター内の賃借店舗では、毎日の売上金は当該ショッピングセンターのディベロッパー等に預託され、一定期間の後、当社に返還されるまでは、未収入金となります。これについては、預託相手先であるディベロッパー等の倒産等の事由により、全額または一部が回収できなくなる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度末時点におけるディベロッパー等への預託に係る未収入金残高は1,541百万円であり、総資産の2.4%を占めております。

また賃借店舗については定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社に再契約の意思があったとしても、相手方の意思により再契約ができない可能性があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出退店に関するリスク

出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。当該ショッピングセンターの出店計画が変更になった場合、当社の出店計画に影響を及ぼすことがあります。ショッピングセンターへのテナント出店は、契約期間が短く、退店が容易である反面、テナント間の出店競争により、賃料が上がる可能性があります。またディベロッパーによるテナントの区画移動計画により、営業店舗の移動が発生した場合、固定資産除却損等の一時費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店については、スクラップ&ビルド等によって業績への影響を小さくするようにしておりますが、退店を意思決定した場合にはその時点で減損損失が発生し、また退店時には店舗閉鎖損失が発生する場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の流出に関するリスク

当社は、お客様から得た個人情報に関しては漏洩が生じないように万全の対策を講じており、従業員への徹底も研修等にて行っておりますが、何らかの事情により、お客様の個人情報が漏洩した場合は、信頼の毀損により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業態開発に伴うリスク

当社は、業容拡大のため積極的に業態開発を進めておりますが、市場環境の変化や、顧客への浸透が想定通りに進捗せず、計画していた売上を見込めない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。パートタイム従業員は当社の従業員に占める比率が高いため、種々の要因によりパートタイム従業員に係る費用が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害等に伴うリスク

当社は、日本国内に店舗を有しており、大規模な地震、台風、洪水などの自然災害、事故、火災、テロなどの災害が発生した場合、店舗運営や商品供給等に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[MISSION]

私たちは、人々の生活を楽しく豊かなものにするため、世代を超え、愛され続けるジーンズの魅力を発信していきます。

[POLICY]

- ① お客様を第一に考え、お客様に喜んでいただける会社を目指します。
- ② 誠実さと公正さをもって、社会から信頼される会社を目指します。
- ③ 人を育て、人を活かし、働き甲斐のある会社を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益率重視の考え方から売上高経常利益率10%を中長期の経営指標としております。カジュアルファッション業界は、トレンドや着こなしの変化、天候不順など外部環境の変化により大きな影響を受けやすいうえ、競争の激しい業界であります。この中で勝ち残るためには、高い利益率を実現させていくことが大きな課題であります。今後は、成長に向けたビジネスモデルの確立を進めることによって、中長期の目標である売上高経常利益率10%を達成してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、ジーンズショップライトオンとしての本来の強みを最大限に活かす施策を実践することで、顧客満足度の向上と売上・利益の最大化を図ってまいります。商品戦略におきましては、当社の核であるジーンズを中心に、ボトムス、トップス共に価値ある商品を企画・開発し、特にシーズン毎の主力商品については、様々なプロモーションを絡め、攻めの商品戦略を実行してまいります。ナショナルブランド商品におきましては、取引先とのパートナーシップを強化し、当社別注商品の共同開発や、新作商品の先行販売などを実施することにより、店舗の競争力を高めてまいります。プライベートブランド商品におきましては、ナショナルブランド商品を補完する高機能で高品質な商品を企画・開発してまいります。販売促進戦略におきましては、多くのお客様が当社のファンになっていただけるような施策を実行してまいります。メンバーズサイト「ライト！」を通じては、お買い得情報の提供やお客様参加企画の実施など、楽しんでお買物をしていただける環境づくりに努めてまいります。また、お客様の嗜好、ライフスタイルにマッチした情報をお届けするセグメント販促によって、販促効果を高めてまいります。

店舗運営戦略におきましては、お客様に喜んでいただけるサービスを提供するための施策を継続・徹底してまいります。接客技術を向上させるのみならず、店舗運営能力全般の強化を行うことにより、店舗の総合力の底上げを図ってまいります。

出店戦略におきましては、市場調査の精度向上を図り、好立地・好条件への出店を進めるとともに、スクラップ&ビルドを進めることで効率化を図り、販売シェアの拡大を目指してまいります。また、常に新鮮で魅力的な売場を保つために、積極的にリニューアルを行うとともに、店舗ごとの特性を活かした売場の再編集を行うなど既存店の活性化を図ってまいります。

上記戦略のもと、「商品」「販売促進」「売場」が連動した三位一体の実現に努め、商品の訴求力を高めることで、お客様から選ばれるジーンズショップとして企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当事業年度 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,491	21,775
売掛金	1,230	1,383
商品	13,464	15,174
前渡金	90	17
前払費用	132	125
繰延税金資産	450	559
未収入金	1,365	1,541
その他	13	14
流動資産合計	35,240	40,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,208	21,370
減価償却累計額	△13,628	△13,582
建物(純額)	※1 7,579	※1 7,788
構築物	724	703
減価償却累計額	△581	△584
構築物(純額)	142	118
工具、器具及び備品	9,413	9,589
減価償却累計額	△8,018	△8,392
工具、器具及び備品(純額)	1,394	1,196
土地	※1 1,903	※1 1,903
リース資産	24	24
減価償却累計額	△9	△12
リース資産(純額)	14	11
建設仮勘定	26	44
有形固定資産合計	11,062	11,063
無形固定資産		
借地権	5	5
商標権	0	0
ソフトウェア	573	456
その他	48	22
無形固定資産合計	627	484
投資その他の資産		
投資有価証券	264	351
出資金	0	0
長期前払費用	62	60
前払年金費用	36	323
繰延税金資産	448	217
敷金及び保証金	10,899	10,609
その他	51	63
貸倒引当金	△133	△55
投資その他の資産合計	11,631	11,570
固定資産合計	23,320	23,118
資産合計	58,560	63,710

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当事業年度 (平成27年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	144
支払信託	7,009	9,424
買掛金	2,469	4,560
1年内償還予定の社債	350	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,535	※1 5,710
リース債務	3	3
未払金	1,002	1,234
未払費用	994	985
未払法人税等	52	722
未払消費税等	109	319
前受金	2	9
預り金	210	211
賞与引当金	437	454
ポイント引当金	—	233
資産除去債務	30	48
その他	—	0
流動負債合計	15,208	24,063
固定負債		
長期借入金	※1 7,920	※1 3,660
リース債務	11	8
資産除去債務	2,401	2,382
その他	149	173
固定負債合計	10,482	6,224
負債合計	25,690	30,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金		
資本準備金	6,481	6,481
資本剰余金合計	6,481	6,481
利益剰余金		
利益準備金	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	19,111	19,601
利益剰余金合計	23,190	23,679
自己株式	△3,145	△3,100
株主資本合計	32,722	33,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	109
繰延ヘッジ損益	3	△30
評価・換算差額等合計	53	78
新株予約権	94	87
純資産合計	32,869	33,422
負債純資産合計	58,560	63,710

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
売上高	75,848	78,228
売上原価		
商品期首たな卸高	11,969	13,464
当期商品仕入高	40,448	42,519
他勘定受入高	※1 182	※1 170
合計	52,600	56,155
他勘定振替高	※2 1	※2 151
商品期末たな卸高	13,464	15,174
商品売上原価	39,134	40,829
売上総利益	36,713	37,399
販売費及び一般管理費	※3 34,970	※3 35,084
営業利益	1,743	2,314
営業外収益		
受取家賃	75	29
受取手数料	25	28
貸倒引当金戻入額	12	77
その他	45	34
営業外収益合計	159	170
営業外費用		
支払利息	139	133
賃貸費用	70	23
その他	40	42
営業外費用合計	250	199
経常利益	1,652	2,284
特別利益		
移転補償金	-	7
新株予約権戻入益	2	1
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産売却損	※4 17	※4 0
固定資産除却損	※5 181	※5 150
店舗閉鎖損失	※6 2	※6 47
減損損失	※7 357	※7 382
特別損失合計	559	582
税引前当期純利益	1,095	1,711
法人税、住民税及び事業税	590	954
法人税等調整額	83	15
法人税等合計	674	969
当期純利益	421	742

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,195	6,481	78	4,000	19,250	23,328	△3,173	32,832	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,195	6,481	78	4,000	19,250	23,328	△3,173	32,832	
当期変動額									
剰余金の配当					△543	△543		△543	
当期純利益					421	421		421	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分						△16	28	12	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△138	△138	28	△109	
当期末残高	6,195	6,481	78	4,000	19,111	23,190	△3,145	32,722	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	43	1	44	97	32,973
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	43	1	44	97	32,973
当期変動額					
剰余金の配当					△543
当期純利益					421
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	2	8	△2	5
当期変動額合計	5	2	8	△2	△103
当期末残高	49	3	53	94	32,869

当事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,195	6,481	78	4,000	19,111	23,190	△3,145	32,722	
会計方針の変更による累積的影響額					178	178		178	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,195	6,481	78	4,000	19,290	23,368	△3,145	32,901	
当期変動額									
剰余金の配当					△407	△407		△407	
当期純利益					742	742		742	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△24	△24	45	21	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	310	310	44	355	
当期末残高	6,195	6,481	78	4,000	19,601	23,679	△3,100	33,256	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	49	3	53	94	32,869
会計方針の変更による累積的影響額					178
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	3	53	94	33,048
当期変動額					
剰余金の配当					△407
当期純利益					742
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	△34	25	△6	18
当期変動額合計	59	△34	25	△6	373
当期末残高	109	△30	78	87	33,422

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,095	1,711
減価償却費	1,568	1,662
減損損失	357	382
固定資産売却損益(△は益)	17	0
固定資産除却損	181	150
長期前払費用償却額	7	10
保証金等の賃料相殺額	202	183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	233
前払年金費用の増減額(△は増加)	41	△9
店舗閉鎖損失	2	47
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	139	133
売上債権の増減額(△は増加)	△29	△152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,495	△1,709
未収入金の増減額(△は増加)	333	△162
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,159	4,609
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21	212
未払金の増減額(△は減少)	132	86
未払費用の増減額(△は減少)	33	△5
その他	△23	105
小計	1,365	7,424
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△158	△139
法人税等の支払額	△1,064	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	148	6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,000	△6,000
有価証券の売却による収入	11,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,842	△1,626
無形固定資産の取得による支出	△269	△44
敷金及び保証金の差入による支出	△596	△550
敷金及び保証金の回収による収入	363	552
その他	△206	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,552	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,070	△2,585
社債の償還による支出	△700	△350
配当金の支払額	△541	△407
ストックオプションの行使による収入	9	15
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	△1,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,209	3,284
現金及び現金同等物の期首残高	22,701	18,491
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,491	※ 21,775

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 3～50年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間は2～27年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的としたメンバーズ制度により会員顧客に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込に基づく所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) 有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が276百万円増加し、繰越利益剰余金が178百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

(ポイント引当金)

販売促進を目的としたメンバーズ制度により会員顧客に付与したポイントについては、従来、使用時に売上値引として処理しておりましたが、ポイントの電子化から一定期間が経過し、付与、使用、失効の情報が蓄積されたことにより、期中におけるポイント使用高の把握及び将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額の合理的な見積りが第4四半期会計期間より可能になりました。これに伴い、従来は売上原価としていたポイント使用に対する所要額を販売促進費として処理し、かつ、当事業年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込に基づく所要額をポイント引当金として計上しております。

この結果、売上原価が150百万円減少し、売上総利益が同額増加し、販売費及び一般管理費が383百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ233百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当事業年度 (平成27年8月20日)
建物	44百万円	41百万円
土地	475	475
計	520	516

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当事業年度 (平成27年8月20日)
長期借入金(1年内返済分含む)	1,700百万円	1,000百万円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当事業年度 (平成27年8月20日)
当座貸越限度額	5,900百万円	5,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,900	5,900

(損益計算書関係)

※1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
ロイヤリティ支払額	106百万円	103百万円
デザイン企画料	75	67
計	182	170

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
販売費及び一般管理費振替高 (主なものは販売促進費であります。)	0百万円	151百万円
営業外費用振替高 (主なものは運送事故等による損失品原価 であります。)	1	0
計	1	151

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約91%、当事業年度約90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約9%、当事業年度約10%であります。

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
給与手当及び賞与	9,531百万円	9,238百万円
賃借料	10,853	10,949
減価償却費	1,568	1,662
賞与引当金繰入額	437	454
ポイント引当金繰入額	—	233
退職給付費用	154	106

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
工具、器具及び備品	17百万円	0百万円
計	17	0

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
建物	121百万円	118百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	11	4
ソフトウェア	11	—
電話加入権	6	—
除去費用	30	27
計	181	150

※6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
店舗契約解約損	—百万円	16百万円
保証金解約損	2	30
その他	0	0
計	2	47

※7. 減損損失

当社は以下の減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社	遊休資産	電話加入権	8
北海道地区	店舗 2店舗	建物等	7
東北地区	店舗 7店舗	建物等	3
関東地区	店舗 26店舗	建物等	72
甲信越・北陸地区	店舗 5店舗	建物等	90
東海地区	店舗 14店舗	建物等	40
近畿地区	店舗 13店舗	建物等	27
中国地区	店舗 1店舗	建物等	0
四国地区	店舗 2店舗	建物等	52
九州地区	店舗 10店舗	建物等	46
沖縄地区	店舗 1店舗	建物等	7
合計			357

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸物件については物件単位としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業損益が悪化している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また電話加入権については1円まで減額したことにより、減損損失357百万円(建物283百万円、構築物4百万円、工具、器具及び備品60百万円、電話加入権8百万円、長期前払費用0百万円)を計上いたしました。なお、店舗用資産の回収可能価額はゼロもしくは使用価値により測定しており、割引率は13.8%を用いております。

当事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社	遊休資産	電話加入権	17
北海道地区	店舗 3店舗	建物等	49
東北地区	店舗 4店舗	建物等	18
関東地区	店舗 11店舗	建物等	65
甲信越・北陸地区	店舗 3店舗	建物等	25
東海地区	店舗 9店舗	建物等	60
近畿地区	店舗 4店舗	建物等	52
中国地区	店舗 1店舗	建物等	70
九州地区	店舗 1店舗	建物等	23
合計			382

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸物件については物件単位としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業損益が悪化している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また電話加入権については1円まで減額したことにより、減損損失382百万円(建物308百万円、構築物2百万円、工具、器具及び備品52百万円、電話加入権17百万円、長期前払費用1百万円)を計上いたしました。なお、店舗用資産の回収可能価額はゼロもしくは使用価値により測定しており、割引率は17.9%を用いております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,631,500	—	—	29,631,500
合計	29,631,500	—	—	29,631,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,479,398	249	22,500	2,457,147
合計	2,479,398	249	22,500	2,457,147

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	44
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	30
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	20
合計		—	—	—	—	—	94

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	271	10	平成25年8月20日	平成25年11月19日
平成26年3月31日 取締役会	普通株式	271	10	平成26年2月20日	平成26年5月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	135	利益剰余金	5	平成26年8月20日	平成26年11月19日

当事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,631,500	—	—	29,631,500
合計	29,631,500	—	—	29,631,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,457,147	748	35,400	2,422,495
合計	2,457,147	748	35,400	2,422,495

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	44
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	25
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	18
合計		—	—	—	—	—	87

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	135	5	平成26年8月20日	平成26年11月19日
平成27年3月31日 取締役会	普通株式	271	10	平成27年2月20日	平成27年5月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	272	利益剰余金	10	平成27年8月20日	平成27年11月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
現金及び預金勘定	18,491百万円	21,775百万円
現金及び現金同等物	18,491	21,775

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当事業年度 (平成27年8月20日)
1年内	915	1,052
1年超	104	46
合計	1,019	1,098

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また必要な資金については、主に銀行借入れや社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形、支払信託、買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2. 参照)。

前事業年度(平成26年8月20日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,491	18,491	—
(2) 売掛金	1,230	1,230	—
(3) 未収入金	1,365	1,365	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	261	261	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(※1)	10,899 △133		
	10,766	10,595	△171
資産計	32,115	31,944	△171
(1) 支払手形	—	—	—
(2) 支払信託	7,009	7,009	—
(3) 買掛金	2,469	2,469	—
(4) 未払金	1,002	1,002	—
(5) 未払法人税等	52	52	—
(6) 社債(※2)	350	350	0
(7) 長期借入金(※3)	10,455	10,478	23
負債計	21,339	21,362	23
デリバティブ取引(※4)	6	6	—

※1. 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 1年内償還予定の社債を含めております。

3. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度(平成27年8月20日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,775	21,775	—
(2) 売掛金	1,383	1,383	—
(3) 未収入金	1,541	1,541	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	347	347	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(※1)	10,609 △55		
	10,554	10,467	△86
資産計	35,602	35,516	△86
(1) 支払手形	144	144	—
(2) 支払信託	9,424	9,424	—
(3) 買掛金	4,560	4,560	—
(4) 未払金	1,234	1,234	—
(5) 未払法人税等	722	722	—
(6) 社債	—	—	—
(7) 長期借入金(※2)	9,370	9,389	19
負債計	25,456	25,475	19
デリバティブ取引(※3)	(44)	(44)	—

※1. 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値から、信用リスクを考慮した貸倒見積額を控除した額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 支払信託、(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年8月20日)	当事業年度 (平成27年8月20日)
非上場株式	3	3

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

注3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年8月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,491	—	—	—
売掛金	1,230	—	—	—
未収入金	1,365	—	—	—
敷金及び保証金	4,708	4,631	1,235	323
合計	25,796	4,631	1,235	323

当事業年度(平成27年8月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,775	—	—	—
売掛金	1,383	—	—	—
未収入金	1,541	—	—	—
敷金及び保証金	3,098	5,813	1,407	290
合計	27,799	5,813	1,407	290

注4. 社債及び長期借入金の決算日後の償還(返済)予定額

前事業年度(平成26年8月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	350	—	—	—	—	—
長期借入金	2,535	5,410	1,225	785	500	—
合計	2,885	5,410	1,225	785	500	—

当事業年度(平成27年8月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,710	1,525	1,085	800	250	—
合計	5,710	1,525	1,085	800	250	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成26年8月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	261	184	76
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	261	184	76
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		261	184	76

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(平成27年8月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	346	185	160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	346	185	160
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		347	187	160

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成26年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	608	—	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成27年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	316	—	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前事業年度(平成26年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	9,800	7,600	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,000	3,000	△52
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	8,600	3,150	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	△1,158百万円
勤務費用	△138
利息費用	△11
数理計算上の差異の発生額	114
退職給付の支払額	45
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> △1,147

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,254百万円
期待運用収益	12
数理計算上の差異の発生額	30
事業主からの拠出額	112
退職給付の支払額	△45
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 1,363

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	△1,147百万円
年金資産	1,363
	216
<hr/> 未認識数理計算上の差異	<hr/> △179
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 36
前払年金費用	36
<hr/> 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 36

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	△138百万円
利息費用	△11
期待運用収益	12
数理計算上の差異の費用処理額	△16
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> △154

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	70%
債券	20
株式	7
現金及び預金	1
その他	2
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 1.0%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	△1,147百万円
会計方針の変更による累積的影響額	276
会計方針の変更を反映した期首残高	△871
勤務費用	△135
利息費用	△8
数理計算上の差異の発生額	△17
退職給付の支払額	46
退職給付債務の期末残高	△986

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,363百万円
期待運用収益	13
数理計算上の差異の発生額	29
事業主からの拠出額	116
退職給付の支払額	△46
年金資産の期末残高	1,476

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	△986百万円
年金資産	1,476
	489
未認識数理計算上の差異	△166
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323
前払年金費用	323
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	△135百万円
利息費用	△8
期待運用収益	13
数理計算上の差異の費用処理額	24
確定給付制度に係る退職給付費用	△106

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	69%
債券	20
株式	8
現金及び預金	1
その他	2
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 1.0%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
販売費及び一般管理費 給与手当	2	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
新株予約権戻入益	2	1

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 43名	当社従業員 681名	当社従業員 8名
株式の種類及びストック・オプションの数(注)	普通株式 300,000株	普通株式 681,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成21年11月24日	平成22年11月25日	平成23年11月24日
権利確定条件	該当はありません	該当はありません	該当はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成23年11月25日から 平成28年11月24日まで	平成24年11月26日から 平成29年11月24日まで	平成25年11月25日から 平成30年11月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度	270,000	222,500	100,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	25,400	10,000
失効	—	11,000	—
未行使残	270,000	186,100	90,000

② 単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	849	410	541
行使時平均株価 (円)	—	972	998
付与日における公正な評価 単価 (円)	163	135	202

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当事業年度 (平成27年8月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	12百万円	57百万円
賞与引当金	154	149
未払事業所税	24	24
法定福利費	71	67
ポイント引当金	—	76
その他	190	187
繰延税金資産(流動)合計	452	562
繰延税金負債(流動)		
その他	△2	△2
繰延税金負債(流動)合計	△2	△2
繰延税金資産(流動)の純額	450	559
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	59	28
減価償却超過額	122	76
減損損失	448	409
未払役員退職慰労金	30	27
資産除去債務	860	780
その他	94	103
繰延税金資産(固定)小計	1,617	1,426
評価性引当額	△1,026	△963
繰延税金資産(固定)合計	590	463
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	△12	△103
その他有価証券評価差額金	△27	△51
資産除去債務に対応する有形固定資産	△102	△90
繰延税金負債(固定)合計	△142	△245
繰延税金資産(固定)の純額	448	217
繰延税金資産の純額	899	777

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当事業年度 (平成27年8月20日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.4
住民税均等割額	19.0	12.5
評価性引当額の増減額	△3.3	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	4.0
その他	2.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5	56.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年8月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年8月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間等と見積り、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.1%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
期首残高	2,449百万円	2,432百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	164	127
時の経過による調整額	11	10
資産除去債務の履行による減少額	△193	△138
期末残高	2,432	2,431

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは単一であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
1株当たり純資産額	1,206円13銭	1,225円16銭
1株当たり当期純利益金額	15円51銭	27円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円43銭	27円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日)	当事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	421	742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	421	742
期中平均株式数(株)	27,163,327	27,180,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	137,013	139,567
(うち新株予約権)(株)	(137,013)	(139,567)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション なお、概要は注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	平成21年ストック・オプション なお、概要は注記事項(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小濱 裕正

(注) 小濱 裕正氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 大友 博雄(現 執行役員内部監査室長)

・退任予定監査役

監査役 織田 和志

③就任予定日

平成27年11月18日

2015 年 8 月 期 決 算 デ ー タ
Statement of account for the year ended August 20, 2015
(平成26年8月21日～平成27年8月20日)
21st August 2014 ~ 20th August 2015
(東京証券取引所 市場第一部 the 1st section of TSE 7445)

目 次	C o n t e n t s	Page
業績予想	Forecast	1
決算概要	Three-Year Summary and Forecast	2
売上高伸長率	Growth of Net Sales	3
売上点数伸長率	Growth of Total Units of Sales	4
売上客数伸長率	Growth of Number of Customers	5
売上客単価伸長率	Growth of Purchase amount per Customer	6
部門別売上高	Sales Breakdown by Merchandise Category	7
販売費及び一般管理費	Selling, General and Administrative Expenses	8
期末売場面積の推移	Sales Floor Space	9
出店形態別期末店舗数	Number of Stores	9
業態別期末店舗数	Number of Stores	9
1店舗当たり平均売場面積の推移	Average Sales Floor Space per Store	10
新店状況	New Stores	10
単位当たり売上高	Sales per 1m ² & Sales per employee	11
従業員数	Number of Employees	12
出店地域別店舗数	Number of Stores Breakdown by Area	13
主要財務指標	Major Financial Highlight	15
設備投資の状況	Capital Expenditure	16
借入金の状況	Interest-bearing Debts	17

※ホームページにて各種情報をご覧いただけます。

URL: <http://www.right-on.co.jp/>

業績予想 Forecast

	2016/2 (予想: First half Forecast)			2016/8 (予想: Second half Forecast)			2016/8(予想: Forecast)		
	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY
売上高 Net Sales	Mil. ¥ 43,000	% 100.0	% 107.7	Mil. ¥ 39,000	% 100.0	% 101.8	Mil. ¥ 82,000	% 100.0	% 104.8
売上原価 Cost of Sales	21,980	51.1	106.6	19,740	50.6	97.7	41,720	50.9	102.2
売上総利益 Gross Income	21,020	48.9	108.9	19,260	49.4	106.4	40,280	49.1	107.7
販売費及び一般管理費 SGA expenses	18,740	43.6	107.5	18,490	47.4	104.7	37,230	45.4	106.1
営業利益 Operating Income	2,280	5.3	121.7	770	2.0	174.5	3,050	3.7	131.8
経常利益 Recurring Income	2,250	5.2	118.1	750	1.9	197.5	3,000	3.7	131.3
税引前当期純利益 Income before Income Taxes	2,100	4.9	118.7	220	0.6	-	2,320	2.8	135.5
四半期／当期純利益 Net Income	1,300	3.0	128.5	50	0.1	-	1,350	1.6	181.9
1株当たり四半期／当期純利益 ※ Earnings per share(¥)	47.78			1.84			49.62		
期末店舗数 Number of Stores	出店	9		出店	5		出店	14	
	退店	10		退店	16		退店	26	
	期末店舗数	515		期末店舗数	504		期末店舗数	504	

※ 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

決算概要 Three-Year Summary and Forecast

	2013/8			2014/8			2015/8			2016/8(予想: Forecast)		
	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY
	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%
売上高 Net Sales	83,492	100.0	97.8	75,848	100.0	90.8	78,228	100.0	103.1	82,000	100.0	104.8
売上原価 Cost of Sales	43,582	52.2	95.3	39,134	51.6	89.8	40,829	52.2	104.3	41,720	50.9	102.2
売上総利益 Gross Income	39,910	47.8	100.7	36,713	48.4	92.0	37,399	47.8	101.9	40,280	49.1	107.7
販売費及び一般管理費 SGA expenses	36,376	43.6	102.1	34,970	46.1	96.1	35,084	44.8	100.3	37,230	45.4	106.1
営業利益 Operating Income	3,533	4.2	88.6	1,743	2.3	49.3	2,314	3.0	132.8	3,050	3.7	131.8
経常利益 Recurring Income	3,417	4.1	85.2	1,652	2.2	48.3	2,284	2.9	138.3	3,000	3.7	131.3
税引前当期純利益 Income before Income Taxes	2,990	3.6	85.6	1,095	1.4	36.6	1,711	2.2	156.3	2,320	2.8	135.5
当期純利益 Net Income	1,682	2.0	89.2	421	0.6	25.0	742	0.9	176.1	1,350	1.6	181.9
1株当たり当期純利益 Earnings per share(¥) ※	62.36			15.51			27.30			49.62		
期末店舗数 Number of Stores	出店	9		出店	34		出店	46		出店	14	
	退店	12		退店	22		退店	20		退店	26	
	期末店舗数	478		期末店舗数	490		期末店舗数	516		期末店舗数	504	

※ 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

売上高伸長率 Growth of Net Sales

2014/8

(%)

	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	First half	14/3	14/4	14/5	14/6	14/7	14/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	1.5	△ 12.2	△ 7.3	△ 8.6	△ 2.3	△ 12.5	△ 6.7	△ 19.1	△ 0.9	△ 17.3	△ 13.5	△ 12.3	△ 10.4	△ 11.9	△ 9.2
既存店 Existing Stores	2.3	△ 11.9	△ 7.6	△ 9.6	△ 2.8	△ 12.4	△ 7.0	△ 19.6	△ 2.6	△ 17.9	△ 14.8	△ 13.9	△ 11.5	△ 13.1	△ 9.8

2015/8

(%)

	14/9	14/10	14/11	14/12	15/1	15/2	First half	15/3	15/4	15/5	15/6	15/7	15/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	6.1	△ 1.1	△ 7.0	0.0	△ 13.1	8.9	△ 3.9	9.1	3.6	23.5	11.3	14.2	8.0	11.6	3.1
既存店 Existing Stores	5.7	△ 3.5	△ 9.8	△ 2.0	△ 14.7	6.5	△ 5.8	5.8	1.2	17.9	7.4	10.4	4.7	7.9	0.2

2016/8

(%)

	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	First half	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	14.6														
既存店 Existing Stores	12.1														

売上点数伸長率 Growth of Total Units of Sales

2014/8

(%)

	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	First half	14/3	14/4	14/5	14/6	14/7	14/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	13.3	△ 4.5	0.3	△ 8.0	△ 3.8	△ 12.1	△ 2.9	△ 18.6	1.5	△ 20.3	△ 13.4	△ 19.8	△ 16.6	△ 14.8	△ 8.9
既存店 Existing Stores	14.8	△ 3.6	0.1	△ 9.0	△ 4.1	△ 11.6	△ 2.8	△ 19.5	△ 0.6	△ 20.9	△ 15.4	△ 21.9	△ 18.2	△ 16.3	△ 9.6

2015/8

(%)

	14/9	14/10	14/11	14/12	15/1	15/2	First half	15/3	15/4	15/5	15/6	15/7	15/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 10.6	△ 11.5	△ 13.3	3.5	△ 14.3	23.4	△ 6.7	23.6	19.1	36.8	21.0	39.4	14.9	25.9	8.8
既存店 Existing Stores	△ 11.0	△ 13.7	△ 16.0	1.3	△ 15.8	21.5	△ 8.6	20.4	16.2	30.1	17.4	35.6	12.1	22.1	5.7

2016/8

(%)

	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	First half	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	8.2														
既存店 Existing Stores	6.6														

客数伸長率 Growth of Number of Customers

2014/8

(%)

	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	First half	14/3	14/4	14/5	14/6	14/7	14/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	6.2	△ 5.8	△ 3.0	△ 9.9	△ 3.8	△ 11.9	△ 4.8	△ 20.2	△ 0.9	△ 22.7	△ 12.2	△ 20.0	△ 22.4	△ 16.8	△ 10.7
既存店 Existing Stores	7.3	△ 5.1	△ 3.4	△ 11.2	△ 4.4	△ 11.7	△ 5.0	△ 21.1	△ 3.3	△ 23.4	△ 14.3	△ 22.3	△ 24.2	△ 18.5	△ 11.5

2015/8

(%)

	14/9	14/10	14/11	14/12	15/1	15/2	First half	15/3	15/4	15/5	15/6	15/7	15/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 12.4	△ 11.4	△ 15.7	0.8	△ 15.3	15.5	△ 8.8	14.0	12.7	28.0	14.1	26.8	15.7	19.0	3.9
既存店 Existing Stores	△ 13.1	△ 14.1	△ 18.7	△ 1.8	△ 17.2	13.3	△ 11.1	10.9	9.8	20.7	10.1	22.6	12.5	14.8	0.4

2016/8

(%)

	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	First half	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	9.9														
既存店 Existing Stores	7.7														

売上客単価伸長率 Growth of Purchase amount per Customer

2014/8 (％)

	13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	First half	14/3	14/4	14/5	14/6	14/7	14/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 4.4	△ 6.9	△ 4.5	1.4	1.7	△ 0.7	△ 2.0	1.3	0.0	7.0	△ 1.5	9.7	15.4	5.8	1.7
既存店 Existing Stores	△ 4.6	△ 7.1	△ 4.3	1.8	1.7	△ 0.8	△ 2.0	1.9	0.7	7.2	△ 0.5	10.9	16.7	6.6	2.0

2015/8 (％)

	14/9	14/10	14/11	14/12	15/1	15/2	First half	15/3	15/4	15/5	15/6	15/7	15/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	21.1	11.6	10.3	△ 0.8	2.6	△ 5.8	5.4	△ 4.3	△ 8.1	△ 3.5	△ 2.5	△ 10.0	△ 6.7	△ 6.2	△ 0.7
既存店 Existing Stores	21.7	12.4	11.0	△ 0.2	3.0	△ 6.0	5.9	△ 4.5	△ 7.8	△ 2.3	△ 2.5	△ 10.0	△ 7.0	△ 6.0	△ 0.2

2016/8 (％)

	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	First half	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	4.3														
既存店 Existing Stores	4.1														

部門別売上高 Sales Breakdown by Merchandise Category

	2013/8			2014/8			2015/8			2016/8 (予想 : Forecast)		
	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY
ボトムス Bottoms	Mil. ¥ 27,976	% 33.5	% 96.7	Mil. ¥ 26,043	% 34.3	% 93.1	Mil. ¥ 26,126	% 33.4	% 100.3	Mil. ¥ 27,160	% 33.1	% 104.0
カットソー・ニット Cut & sew, Knit wear	21,466	25.7	92.2	19,069	25.2	88.8	22,285	28.5	116.9	22,400	27.3	100.5
シャツ・アウター Shirts, Outer wear	16,662	20.0	106.0	15,237	20.1	91.4	13,875	17.7	91.1	15,980	19.5	115.2
その他 Others	17,386	20.8	99.8	15,497	20.4	89.1	15,940	20.4	102.9	16,460	20.1	103.3
合計 Total	83,492	100.0	97.8	75,848	100.0	90.8	78,228	100.0	103.1	82,000	100.0	104.8

販売費及び一般管理費の内訳 Selling, General and Administrative Expenses

	2013/8			2014/8			2015/8			2016/8 (予想: Forecast)		
	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY
	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%
売上高 Net Sales	83,492	100.0	97.8	75,848	100.0	90.8	78,228	100.0	103.1	82,000	100.0	104.8
人件費 ※ Personnel expenses	12,311	14.8	104.5	11,943	15.7	97.0	11,557	14.8	96.8	12,430	15.1	107.6
販売促進費 Advertising and promotional expenditure	4,596	5.5	128.3	3,188	4.2	69.4	3,250	4.1	102.0	4,330	5.3	133.2
減価償却費 Depreciation	1,564	1.9	85.4	1,568	2.1	100.2	1,662	2.1	106.0	1,620	2.0	97.5
賃借料 Rent	10,860	13.0	96.7	10,853	14.3	99.9	10,949	14.0	100.9	11,000	13.4	100.5
その他 Others	7,043	8.4	97.8	7,417	9.8	105.3	7,664	9.8	103.3	7,850	9.6	102.4
合計 Total	36,376	43.6	102.1	34,970	46.1	96.1	35,084	44.8	100.3	37,230	45.4	106.1

※ 人件費は、給与手当及び賞与、採用関係費、教育費、社宅費用、厚生費、法定福利費（アルバイト分含む）、研修費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、役員報酬の合計であります。

期末売場面積の推移 Sales Floor Space

	2013/8		2014/8		2015/8		2016/8(予想: Forecast)	
	面積 m ²	構成比 Share %	面積 m ²	構成比 Share %	面積 m ²	構成比 Share %	面積 m ²	構成比 Share %
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	227,951.5	83.3	227,542.7	83.6	231,239.2	84.8	225,901.0	86.3
ロードサイド型 Road Side Stores	43,161.7	15.8	42,662.7	15.7	40,762.3	14.9	35,018.2	13.4
路面店型 Downtown Stores	2,391.7	0.9	2,046.4	0.7	786.4	0.3	786.4	0.3
合計 Total	273,505.0	100.0	272,251.9	100.0	272,788.1	100.0	261,705.8	100.0

出店形態別期末店舗数 Number of Stores

	2013/8		2014/8		2015/8		2016/8(予想: Forecast)	
	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	410	85.8	424	86.5	456	88.4	455	90.3
ロードサイド型 Road Side Stores	63	13.2	62	12.7	58	11.2	47	9.3
路面店型 Downtown Stores	5	1.0	4	0.8	2	0.4	2	0.4
合計 Total	478	100.0	490	100.0	516	100.0	504	100.0

業態別期末店舗数 Number of Stores

	2013/8		2014/8		2015/8		2016/8(予想: Forecast)	
	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %
ライトオン Right-on	447	93.5	457	93.3	475	92.1	463	91.8
フラッシュレポート FLASH REPORT	11	2.3	12	2.4	15	2.9	16	3.2
チャイム CHIME	17	3.6	16	3.3	15	2.9	14	2.8
ソルト&ペッパー Salt&Pepper	2	0.4	—	—	—	—	—	—
バックナンバー BACK NUMBER	—	—	4	0.8	10	1.9	10	2.0
バックナンバーキッズ BACK NUMBER KIDS ※	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.2
合計 Total	478	100.0	490	100.0	516	100.0	504	100.0

※ バックナンバーキッズ (BACK NUMBER KIDS) は、2013年3月7日にエムピーエス (MPS) から屋号を変更しております。

1店舗当たり平均売場面積の推移 Average Sales Floor Space per Store

	2013/8	2014/8	2015/8	2016/8(予想: Forecast)
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	555.9 m ²	536.6 m ²	507.1 m ²	496.4 m ²
ロードサイド型 Road Side Stores	685.1 m ²	688.1 m ²	702.8 m ²	745.0 m ²
路面店型 Downtown Stores	478.3 m ²	511.6 m ²	393.2 m ²	393.2 m ²
合計 Total	572.1 m ²	555.6 m ²	528.6 m ²	519.2 m ²

新店状況 New Stores

	2013/8		2014/8		2015/8		2016/8(予想: Forecast)	
	売場面積	出店数	売場面積	出店数	売場面積	出店数	売場面積	出店数
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	m ² 2,880.1	9	m ² 10,599.8	34	m ² 13,982.0	46	m ² 4,856.0	14
ロードサイド型 Road Side Stores	—	—	—	—	—	—	—	—
路面店型 Downtown Stores	—	—	—	—	—	—	—	—
合計 Total	2,880.1	9	10,599.8	34	13,982.0	46	4,856.0	14
1店舗平均 Average	320.0		311.7		303.9		346.8	

単位当たり売上高 Sales per 1 m² & Sales per employee

		2013/8		2014/8		2015/8		2016/8 (予想 : Forecast)	
			前期比 YOY		前期比 YOY		前期比 YOY		前期比 YOY
売上高 Net Sales Mil. ¥		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		83,492	97.8	75,848	90.8	78,228	103.1	82,000	104.8
1 m ² 当たり売上高 Sales per 1m ²	売場面積(平均) Sales Floor space(Average)	m ²		m ²		m ²		m ²	
	1 m ² 当たり期間売上高 Average sales a year per 1m ² Thousands¥	千円		千円		千円		千円	
		274,424	96.0	272,190	99.2	273,755	100.6	269,815	98.6
		304	101.9	278	91.6	285	102.5	303	106.4
1人当たり売上高 Sales per employee	従業員数(平均) ※ Number of employees(Average)	人		人		人		人	
	1人当たり売上高 Average sales a year per employee Thousands¥	千円		千円		千円		千円	
		4,272	103.7	3,977	93.1	3,747	94.2	3,886	103.7
		19,544	94.3	19,071	97.6	20,877	109.5	21,101	101.1

※ パートタイマーは8時間換算

The total number of part-time employees is converted to regular working hours per day
(The regular working hours per day is 8 hours)

従業員数 Number of Employees

	2013/8		2014/8		2015/8		2016/8(予想: Forecast)	
	構成比 Share	前期比 YOY	構成比 Share	前期比 YOY	構成比 Share	前期比 YOY	構成比 Share	前期比 YOY
正社員 (平均) Full-time employees(Average)	880	20.6	932	23.4	941	25.1	938	24.1
契約社員 (平均) One-year contracted employees(Average)	461	10.8	465	11.7	458	12.2	471	12.1
パートタイマー (平均) Part-time employees(Average) ※	2,931	68.6	2,580	64.9	2,348	62.7	2,477	63.8
合計 Total	4,272	100.0	3,977	100.0	3,747	100.0	3,886	100.0
期末契約社員 One-year contracted employees at fiscal year end	447		439		449		471	
期末正社員 Full-time employees at fiscal year end	906		941		940		961	

※ パートタイマーは8時間換算

The total number of part-time employees is converted to regular working hours per day
(The regular working hours per day is 8 hours)

出店地域別店舗数 Number of Stores Breakdown by Area

		2013/8	2014/8	2015/8	2016/8(予想: Forecast)
北海道	Hokkaido	22	22	26	26
青森県	Aomori	8	8	8	8
岩手県	Iwate	4	4	3	3
宮城県	Miyagi	9	8	8	8
秋田県	Akita	3	3	3	3
山形県	Yamagata	2	3	3	3
福島県	Fukushima	8	8	8	8
茨城県	Ibaraki	19	19	18	18
栃木県	Tochigi	11	11	12	12
群馬県	Gunma	8	8	8	8
埼玉県	Saitama	24	27	31	31
千葉県	Chiba	31	33	33	33
東京都	Tokyo	25	25	27	27
神奈川県	Kanagawa	31	30	30	30
新潟県	Niigata	9	9	9	9
富山県	Toyama	3	4	4	4
石川県	Ishikawa	2	3	3	3
福井県	Fukui	3	3	3	3
山梨県	Yamanashi	3	3	3	3
長野県	Nagano	7	7	7	7
岐阜県	Gifu	15	12	14	14
静岡県	Shizuoka	12	12	12	12
愛知県	Aichi	34	37	40	40
三重県	Mie	10	10	11	11

		2013/8	2014/8	2015/8	2016/8(予想: Forecast)
滋賀県	Shiga	8	9	10	10
京都府	Kyoto	13	14	13	13
大阪府	Osaka	24	22	23	23
兵庫県	Hyogo	24	23	22	22
奈良県	Nara	5	6	6	6
和歌山県	Wakayama	3	4	5	5
鳥取県	Tottori	2	2	2	2
島根県	Shimane	2	2	2	2
岡山県	Okayama	5	5	6	6
広島県	Hiroshima	10	10	13	13
山口県	Yamaguchi	7	8	8	8
徳島県	Tokushima	2	2	2	2
香川県	Kagawa	4	4	5	5
愛媛県	Ehime	5	6	7	7
高知県	Kouchi	2	2	2	2
福岡県	Fukuoka	25	27	29	29
佐賀県	Saga	4	4	4	4
長崎県	Nagasaki	4	4	4	4
熊本県	Kumamoto	6	6	5	5
大分県	Oita	7	8	8	8
宮崎県	Miyazaki	3	3	4	4
鹿児島県	Kagoshima	4	4	4	4
沖縄県	Okinawa	6	6	8	8
新店	Opening Store				14
退店	Closing Store				26
合計	Total	478	490	516	504

主要財務指標 Major Financial Highlight

	2013/8	2014/8	2015/8	2016/8 (予想 : Forecast)
総資産額 Total Assets	61,905 百万円 Mil. ¥	58,560 百万円 Mil. ¥	63,710 百万円 Mil. ¥	58,569 百万円 Mil. ¥
総資産利益率 Return on total assets	5.8 %	2.9 %	3.8 %	5.0 %
純資産 Net assets	32,973 百万円 Mil. ¥	32,869 百万円 Mil. ¥	33,422 百万円 Mil. ¥	34,227 百万円 Mil. ¥
自己資本比率 Equity ratio	53.1 %	56.0 %	52.3 %	58.3 %
自己資本当期純利益率 Return on equity	5.2 %	1.3 %	2.2 %	4.0 %
発行済株式総数 Number of shares of common stock	29,631,500 株	29,631,500 株	29,631,500 株	29,631,500 株
1株当たり純資産 Book value per share	1,210.84 円 ¥	1,206.13 円 ¥	1,225.16 円 ¥	1,254.77 円 ¥
1株当たり当期純利益 Earnings per share ※	62.36 円 ¥	15.51 円 ¥	27.30 円 ¥	49.62 円 ¥
1株当たり配当金 Dividends per share	20.00 円 ¥	15.00 円 ¥	20.00 円 ¥	20.00 円 ¥
配当性向 Payout ratio	32.1 %	96.7 %	73.3 %	40.3 %

※ 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

設備投資の状況 Capital Expenditure

	2013/8	2014/8	2015/8	2016/8(予想: Forecast)
出店数 Number of Stores Opened	9	34	46	14
退店数 Number of Stores Closed	12	22	20	26
店舗増減数 Net Stores	△ 3	12	26	△ 12

	2013/8		2014/8		2015/8		2016/8(予想: Forecast)	
		前期比 YOY		前期比 YOY		前期比 YOY		前期比 YOY
設備投資額 (敷金保証金を含む) Capital Expenditure (Included Rent guarantees) ※1	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%
	1,264	95.2	2,856	225.8	2,457	86.0	1,700	69.2
キャッシュ・フロー Cash Flows ※2	2,574	71.8	1,446	56.2	1,996	138.1	2,425	121.5
減価償却費 Depreciation Expenses	1,564	85.4	1,568	100.2	1,662	106.0	1,620	97.5

※1 設備投資額は、固定資産取得増加額でキャッシュ・フロー計算書の数値とは異なります。

※2 キャッシュ・フロー：当期純利益＋減価償却費－（前期末配当＋中間配当）

借入金の状況 Interest-bearing Debts

	2013/8		2014/8		2015/8		2016/8 (予想 : Forecast)	
		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY
	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%
1年以内返済予定の長期借入金 Current Portion of Long-term Debts	3,070	92.4	2,535	82.6	5,710	225.2	1,525	26.7
1年以内償還予定の社債 Bonds Expiring Within Current Term	700	100.0	350	50.0	—	—	—	—
小計 Sub-total	3,770	93.7	2,885	76.5	5,710	197.9	1,525	26.7
社債 Bonds	350	33.3	—	—	—	—	—	—
長期借入金 Long-term Debts	7,955	151.2	7,920	99.6	3,660	46.2	2,135	58.3
小計 Sub-total	8,305	131.6	7,920	95.4	3,660	46.2	2,135	58.3
合計 Total	12,075	116.8	10,805	89.5	9,370	86.7	3,660	39.1